

●計画に基づく進行管理指標の進捗状況について

2023年（令和5年）1月に策定しました「第2次函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、中期目標達成のため掲げた5つの基本方針に関連する進行管理指標の進捗状況を下表のとおりまとめました。

基本方針1 省エネルギーの推進

指 標	2018年度 (計画策定時)	2019年度	2020年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
市域のエネルギー消費量 (家庭、業務その他、産業部門)	19,020TJ	17,947TJ	16,150TJ	15,911TJ以下
1世帯当たりのCO2排出量 (家庭部門)	4.4t-CO2	4.6t-CO2	4.1t-CO2	1.9t-CO2以下

◆前年度からの主な増減要因について

・市域のエネルギー消費量（家庭、業務その他、産業部門）については、都道府県別エネルギー消費統計の北海道の実績を分野ごとに按分して市域分を推計している。2020年度については、前年度と比べて産業部門、家庭部門、業務その他部門の数値が減少した。

・1世帯当たりのCO2排出量（家庭部門）の減少については、石油製品における都道府県別エネルギー消費統計の数値が減少となり、家庭部門における排出量が減少した。

基本方針2 再生可能エネルギーなどの有効活用

指 標	2021年度 (計画策定時)	2022年度 (現状値)	2030年度 (目標値)	
再生可能エネルギーなどの設備の導入量（設備容量）	太陽光発電	25,694kW	26,780kW	96,600kW
	風力発電	139kW	258kW	118,000kW
	中小水力発電	199kW	199kW	1,000kW
	バイオマス発電 (うち廃棄物発電)	2,160kW (1,660kW)	2,160kW (1,660kW)	7,200kW (6,700kW)
	地熱発電	—	—	6,500kW
	計	28,192kW	29,397kW	229,300kW

◆前年度からの主な増減要因について

・経済産業省資源エネルギー庁が、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイトにて公表している、市町村別認定・導入量の数値を使用しており、函館市の太陽光発電と風力発電において数値が増加した。

基本方針3 脱炭素型のまちづくりの推進

指 標	2020年度 (計画策定時)	2021年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
公共交通利用者数の減少率と人口減少率の差 ^{※1}	路線バス利用者数の減少率 (24.40%) > 人口減少率 (15.16%)	路線バス利用者数の減少率 (23.47%) > 人口減少率 (16.44%)	路線バス利用者数の減少率 ≤ 人口減少率
指 標	2021年度 (計画策定時)	2022年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
新車販売台数に占める電気自動車 (EV) , プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) の割合	0.32%	0.76%	20%以上
森林整備面積 (2021~2030年度の累計) ^{※2}	165ha	305ha	1,947ha以上

◆前年度からの主な増減要因について

・公共交通利用者数の減少率と人口減少率の差については、路線バスの利用者数が回復したため、公共交通利用者数の減少率が小さくなったが、人口減少は続いているため、人口減少率が大きくなった。

・新車販売台数に占める電気自動車 (EV) , プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) の割合については、EV, PHEVの販売台数が増加したため、割合として増加した。

・森林整備面積については、主伐、植林面積については増加したが、間伐面積について減少した。

※1 函館市地域公共交通網形成計画により設定

※2 ふるさと山づくり総合計画により設定

基本方針4 循環型社会形成の推進

指 標	2021年度 (計画策定時)	2022年度 (現状値)	2024年度 (目標値)
1人1日当たりのごみの排出量 ^{※3}	1,121g	1,114g	1,093g以下
リサイクル率 ^{※3} (資源化量+集団資源回収量) / 総排出量	15.0%	15.3%	20%以上

◆前年度からの主な増減要因について

・1人1日当たりのごみの排出量については、人口、ごみ総排出量ともに減少したが、ごみ総排出量のほうが減少率が高かったため、1人あたりの排出量が減少した。

・リサイクル率については、缶・びん・ペットボトル、プラスチック容器包装、集団資源回収の資源となるごみの減少率が、その他のごみの減少率を下回っているため、リサイクル率が増加した。

※3 函館市一般廃棄物処理基本計画により設定

基本方針5 環境教育・連携体制の推進

指 標	2020年度 (計画策定時・現状値)	2030年度 (目標値)
地球温暖化対策につながる行動や商品・サービスなどを選択しようとする人の割合	75%	100%

指 標	2021年度 (計画策定時)	2022年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
地球温暖化に関する講座やイベント等の参加者数	年4,711人	年6,823人	年10,000人以上

◆前年度からの主な増減要因について

・地球温暖化対策につながる行動や商品・サービスなどを選択しようとする人の割合については、2020年度に実施した「函館市の地球温暖化防止対策に関する市民アンケート調査」の結果が現状値となっており、次回のアンケート調査は2023年度中に実施予定である。

・地球温暖化に関する講座やイベント等の参加者数については、出前講座や各種イベントの参加者数が増加した。